

フィールドワークにおけるICT活用に関する一考察 ー公共政策実習（教員プロジェクト・黒木ゼミナール）の活動を通してー

黒木 誉 之¹

はじめに

近年の地域社会は、政策決定や公的サービス生産供給の主体が行政のみという一元的なガバメント（統治社会）から、市民、企業、学校、NPOなどの多様な主体の協働で支えられるガバナンス（協治社会）へと質的に変化してきた²。そこで、長崎県立大学地域創造学部公共政策学科では、ガバナンスに求められる人材を育成するため、「公共政策論」等の基幹科目、「市民自治論」等の発展科目、近隣自治体で実施する「公共機関インターンシップ」や、学外で地域課題の調査研究に取り組む「公共政策実習」といった実践科目等を配置している³。この「公共政策実習」は、近年、注目される「アクティブ・ラーニング」⁴に位置づけられ、①主体的な学び、②対話的な学び、③深い学びが期待されている。一方、各大学等で多様な教育プログラムの提供を実現するため、ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進が

1 長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科 教授。なお、本論文で紹介する公共政策実習（教員プロジェクト）に参加した黒木ゼミの学生（当時3年生）は次のとおりである。梶山葵・木場千里・後藤里音・清水悠希・竹下依李・鶴河理子・鳥山真鈴・藤川侑己・前田みさき・道脇妃良理・村重俊輔・村上大貴。

2 黒木誉之「自治概念の動態勢に関する基礎理論ーガバナンス社会における政治・行政のパラダイム」荒木昭次郎・澤田道夫・黒木誉之・久原美樹子著『現代自治行政学の基礎理論ー地方自治の理論的地平を拓くー』成文堂、2012年、87-93頁参照。

3 長崎県立大学HP「学科長メッセージ」。2024年1月31日閲覧。

(<https://sun.ac.jp/departement/regional/publicpolicy/>)

4 文部科学省中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」の「用語解説」によれば、アクティブ・ラーニングとは、「大学等におけるアクティブ・ラーニングとは、一方向性による知識伝達型の学習方法ではなく、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」と定義されている。文部科学省HP「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）・用語解説」。2024年1月31日閲覧。(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_6_1.pdf)

期待されている⁵。

このような中、新型コロナウイルスが世界中を席卷し、2020年1月16日、日本で初めて感染者が報告された。2023年5月8日、感染症法上の位置づけが2類相当（規程される疾病名：結核・SARS等）から5類相当（規程される疾病名：インフルエンザ等）へと移行したが、同日までに、33,802,739人が新型コロナウイルス感染症（陽性）と診断されている⁶。それまでの間、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されるとともに、感染防止対策として密閉・密集・密接を避けるための「3密回避」や「新しい生活様式（ニューノーマル）」の普及・定着が強く求められていた。大学でも感染防止対策が求められ、2020年6月5日付けで「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）」が発出されている⁷。そこでは、遠隔授業の実施等が推奨されており、多くの大学でICTの活用による遠隔授業が実施された。しかし、前述のアクティブ・ラーニング、とくに「フィールドワーク」におけるICT活用例の報告は少ない。

そこで本論文では、コロナ禍にあった2021年度、公共政策実習（教員プロジェクト・黒木ゼミナール）として実施した黒木ゼミナールの取組、「SDGs未来都市の取組－熊本県水俣市を事例として－」をICTの活用例として紹介するとともに、アクティブ・ラーニング、とくにフィールドワークにおけるICT活用の可能性について考察を試みたい。

1 熊本県水俣市と公共政策実習（教員プロジェクト・黒木ゼミナール）

2021年度当時、日本全国で地方創生が叫ばれていた。しかし、貨幣経済を偏重した地域社会の活性化を目指せばどのような結果になるのか、日本の高度経済成長期に発生した公害から今一度、考える必要がある。このような中、2015年9月の国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、世界各国が持続可能な世界を実現するためSDGsの17の目標に取り組んでいる。

ここで、日本の公害の原点といわれる熊本県水俣市（以下「水俣市」という。）

5 文部科学省中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」2018年、21-22頁参照。2024年1月31日閲覧。（https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf）

6 厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和5年5月8日版）」。2024年1月31日閲覧。（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32969.html）

7 文部科学省「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）」文部科学省、2020年。2024年1月31日閲覧。

（https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf）

に目を向けると、1956年5月、水俣市において水俣病が公式発見された。これにより水俣市では、環境汚染、健康被害だけでなくコミュニティも崩壊していく。しかし、水俣市の人々はその悲劇を乗り越え“もやい直し”をスローガンに市民協働で地域再生に取り組み、「環境モデル都市」を宣言し取り組んできた結果、2011年、「日本の環境首都」の称号を得る。その後、2013年10月には、熊本市及び水俣市で、水銀に関する水俣条約の外交会議及びその準備会合が開催される。60か国以上の閣僚級を含む約140か国・地域の政府関係者のほか、国際機関・NGOなど1,000人以上が出席し「水銀に関する水俣条約」が全会一致で採択され、92か国（含むEU）が条約への署名を行った。本条約は、2017年8月16日に発効している。さらに、2020年7月には、水俣市がこれまで取り組んできた環境に配慮した施策や取組を踏まえ、「経済」「社会」「環境」の三側面の統合的取組により「自律的好循環」を構築し、未来にわたって豊かで活力ある地域社会を創造していこうとする提案内容が評価され、「SDGs未来都市」に選定された⁸。

このように、水俣病という悲劇を乗り越え、「日本の環境首都」そして「SDGs未来都市」として、日本の地域社会、そしてSDGsをリードする水俣市に足を運び学ぶことは、学生たちが、将来、社会における地域公共人材、SDGsのリーダーとして活躍するにあたり貴重な知見を得ることにつながるはずである。

そこで、黒木ゼミナールでは、水俣市及び水俣市民等の取組に学ぶため、「SDGs未来都市の取組ー熊本県水俣市を事例としてー」をテーマに教員プロジェクトとしての公共政策実習に取り組むことになった。

2 カリキュラムの概要

黒木ゼミナールのプロジェクトに係るカリキュラムの概要は、「表1」に示すとおりである。①事前説明会、②事前学習、③オンライン研修、④事後学習、⑤オンライン現地報告会の5段階に分けられる。

第1に、①事前説明会は、オンラインで1回実施した。現地を知らない学生たちに、プロジェクトの趣旨や水俣市の概要、フィールドワークで訪問予定の施設等についての説明を行った。

第2に、②事前学習は、教室で7回実施した。ここで、SDGsは、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの視点のバランスがとれた社会を

8 水俣市HP「SDGs未来都市」。2024年1月31日閲覧。
(<https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0032701/index.html>)

表1：黒木ゼミナール公政策実習（教員プロジェクト）カリキュラム

日程	時間	内容
5月17日	10:00～11:30	①事前説明会
7月1日	2限	水俣現地フィールドワークに係る事前説明会。
7月8日	1～2限	水俣現地フィールドワークに係る学生による行動計画とチーム編成（経済・社会・環境）の確認等。
7月15日	1～2限	動画視聴「水俣病を教訓として～環境モデル都市づくり～」と各チームでのディスカッション等。
7月29日	1～2限	動画視聴「正直に生きる（水俣病をめぐる人権）～語り・緒方正美さん～」と各チームでのディスカッション等。
8月5日	1～2限	動画視聴「愛林館とその仲間たちー熊本県水俣市久木野地域振興会・久木野ふるさとセンター愛林館」・「熊本県インターネット放送局『Movieくまもと』水俣スワイツ物語」と各チームでのディスカッション等。
8月26日	1～2限	動画視聴「村丸ごと生活博物館」・「水俣市寒川地区」と各チームでのディスカッション等。
9月3日	3～4限	各チームで具体的な研究テーマの検討と政策提案に向けた検討。
9月25日	1～5限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー等。
9月26日	1～5限	「表2」参照。 ※現地フィールドワークを予定していたがコロナ禍によりオンライン研修に変更。
9月27日	1～5限	「表2」参照。 ※現地フィールドワークを予定していたがコロナ禍によりオンライン研修に変更。
10月11日	3～4限	「表2」参照。 ※現地フィールドワークを予定していたがコロナ禍によりオンライン研修に変更。
11月8日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
11月15日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
11月22日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
11月29日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
12月6日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
12月13日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
12月20日	3～4限	各チームで政策提案に向けた検討。先行研究のレビュー及び先進事例地の調査等。
12月22日	12:50～14:50	⑤オンライン現地報告会
総時間	4,170分	①経済チーム「スウィーツのまちづくり事業の復活ー市街地の賑わいの創出を目指してー」 ②社会チーム「持続可能な市民参加型会議を目指してー次世代を担う人づくりー」 ③環境チーム「環境教育を市民主体の環境保全活動につなげる仕組みづくりー次世代へつなぐ環境を目指してー」

※総時間はカリキュラム上の時間。これ以外に自主勉強会等に取り組んでいるため、推定で100時間程度になると考える。

※4限：9:00～10:30。2限：10:40～12:10。3限：13:00～14:30。4限：14:40～16:10。5限：16:20～17:50。

出所：筆者作成。

目指す世界共通の目標として17のゴールを設定した。このため、学生たちを経済・社会・環境の3チームに編制した。その上で、動画視聴とディスカッション、政策提案に向けた先行研究のレビュー等に取り組んだ。さらにここでは、次の11の文献等にも学生たちは取り組んでいる。

- 1) 今川晃・梅原豊編『地域公共人材をつくるーまちづくりを担う人たち』法律文化社、2013。
- 2) 環境省「水俣病の教訓と日本の水銀対策」2013年。
- 3) 環境創造みなまた実行委員会編『再生する水俣』葦書房、1995年。
- 4) 黒木誉之「ポスト成長時代の地域ガバナンスー水俣市の市民協働の地域づくりー」非営利法人研究学会西日本部会（九州部会）『地域における行政、医療及び福祉の現状と課題 最終報告書』、2014年。
- 5) 大正大学地域構想研究所編『地域人』第35号、2018年。
- 6) 水俣市「水俣病 その歴史と教訓2015」2016年。
- 7) 水俣市「水俣病 その歴史と教訓2015 水俣病関係年表」2016年。
- 8) 水俣市「第6次水俣市総合計画」2019年。
- 9) 水俣市「水俣環境アカデミアパンフレット」2019年。
- 10) 水俣市「水俣市SDGs未来都市計画 みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり」（発行年不詳）。
- 11) 吉井正澄・上甲晃『気がついたらトップランナーー小さな地球水俣』燦葉出版社、2004年。

第3に、③オンライン研修である。詳細は3で後述するが、当初は、2泊3日での現地フィールドワークを予定していた。しかし、コロナ禍の影響により3日間のオンライン研修に変更することになったものである。

第4に、④事後学習は、教室で8回実施した。各チームは、③オンライン研修で得た知見を踏まえ、政策提案に向けた準備に取り組むことになる。ここでは仮説を設定し質問事項を整理した上で、先進事例地等に電話やメールで調査等を行った。

そして第5に、⑤オンライン現地報告会である。③オンライン研修と同様に、コロナ禍の影響によりオンラインよる現地への報告会に変更することになったものである。

以上、①事前説明会、②事前学習、③オンライン研修、④事後学習、そして⑤オンライン現地報告会の5段階の取組を、計20回、4,170分行っている。さらに学生

たちは、③オンライン研修が終わってから⑤オンライン現地報告会までの間、各チームで自主的に集まり政策提案に向けた勉強会・調査等に取り組んだ。このため、より多くの学習時間（推定で100時間程度）を費やしていることを追記しておきたい。

3 オンライン研修 – フィールドワークにおけるICTの活用 –

前述のとおり、本来であれば2泊3日の現地フィールドワークを実施する予定であった。しかし、コロナ禍の影響で県外への移動は控えざるを得なくなった。そこで、水俣環境アカデミアと協議し、水俣市等の協力を得、現地フィールドワークに代えオンライン研修を実施することとなった。前述のとおり、SDGsの3つの視点を中心にプログラムを設定した（表2参照）。担当講師とテーマは次のとおりである。

1) 総論

水俣市市長公室 「水俣市概要」「SDGs未来都市」

2) 経済の視点

- ・水俣市経済観光課、株式会社田中商店 「水俣エコタウン」
- ・水俣市農林水産課 「水俣の農業（和紅茶など）」
- ・水俣市経済観光課 「水俣の観光（SUP、スイーツ）」

3) 社会の視点

- ・水俣市環境クリーンセンター 「高度ごみ分別」
- ・水俣環境アカデミア 「水俣環境アカデミアの活動と国際貢献」

4) 環境の視点

- ・愛林館 「森のめぐみ・棚田のめぐみ（公益的機能）を都市住民にいかに伝えるか？」
- ・水俣ダイビングサービス SEA HORSE 「水俣の海と生物」

5) 復習等

- ・長崎県立大学 黒木誉之 「ディスカッションに向けた課題整理等」

6) まとめ

- ・水俣市市長公室、水俣環境アカデミア 「SDGs未来都市ディスカッション」

7) 総括

- ・長崎県立大学 黒木誉之 「総復習及び全体総括」

表2：水俣オンライン研修プログラム

日程	時間	視点等	内容	担当講師
9月25日（土）	9:00～10:30	総論	水俣市概要、SDGs未来都市	水俣市市長公室
	10:40～12:10	社会①	高度ごみ分別	水俣市環境クリーセンセンター
	13:00～14:30	経済①	水俣の農業（和紅茶など） 水俣の観光（SUP、スイーツ）	水俣市農林水産課 水俣市経済観光課
	14:40～16:10	経済②	水俣エコタウン	水俣市経済観光課、株式会社田中商店
	16:20～17:50	復習等	ディスカッションに向けた課題整理等	長崎県立大学 黒木誉之
9月26日（日）	9:00～10:30	環境①	森のめぐみ・棚田のめぐみ（公益的機能）を 都市住民にいかにかに伝えるか？（1）	愛林館（水俣市久木野ふるさとセンター）
	10:40～12:10	環境①	森のめぐみ・棚田のめぐみ（公益的機能）を 都市住民にいかにかに伝えるか？（2）	愛林館（水俣市久木野ふるさとセンター）
	13:00～14:30	社会②	水俣環境アカデミアの活動と国際貢献	水俣環境アカデミア
	14:40～16:10	環境②	水俣の海と生物	水俣ダイビングサービス SEA HORSE
	16:20～17:50	復習等	ディスカッションに向けた課題整理等	長崎県立大学 黒木誉之
9月27日（月）	9:00～10:30	復習等	ディスカッションに向けた課題整理等	長崎県立大学 黒木誉之
	10:40～12:10	復習等	ディスカッションに向けた課題整理等	長崎県立大学 黒木誉之
	13:00～14:30	まとめ①	SDGs未来都市ディスカッション	水俣市市長公室、水俣環境アカデミア
	14:40～16:10	まとめ②	SDGs未来都市ディスカッション	水俣市市長公室、水俣環境アカデミア
	16:20～17:50	総括	総復習及び全体総括	長崎県立大学 黒木誉之

出所：筆者作成。

担当講師のうち水俣市と水俣環境アカデミアはもちろんのこと、株式会社田中商店、水俣ダイビングサービスSEA HORSE、愛林館の3団体も、水俣市の地域ガバナンスにおいて重要な地位を占めている。第1に、株式会社田中商店は、2001年には、みなまたエコタウン事業の中核を担うリユースびん・リサイクル事業を始め、2003年には、独自の焼耐用900ml・Rびんの規格を開発しそのリユース事業を始めた。循環型社会の一翼を担うこのような取組が評価され、2004年に熊本県のくまもと環境賞を、2007年に環境省の循環型社会形成推進功労者環境大臣賞を、2018年に総務省のふるさと企業大賞を受賞している⁹。第2に、水俣ダイビングサービスSEA HORSEは、代表の森下誠氏が、水俣市に帰郷し水俣市初のダイビングショップを開設したことから始まる¹⁰。森下氏は、海の生態系や環境整備等に取り組む過程で、タツノオトシゴが多く生息していることに注目し、その生態を観察していた。その取組が、新種「ヒメタツ」の発見につながることになる¹¹。現在も森下氏は、再生した水俣の海でタツノオトシゴ等の新しい命の誕生を、SNS等を通じて発信している¹²。このような取組が評価され、2022年に公益財団法人社会貢献支援財団の社会貢献者表彰を受賞している¹³。そして第3に、愛林館は、水俣市久木野の村おこし施設である¹⁴。「エコロジー（風土・循環・自立）に基づくむらおこし」「今後2000年間、この地に人が住み森と棚田を守っていけるむらづくり」を目標に、様々な活動に取り組んでいる¹⁵。その結果、2005年には、総務省「過疎地域自立活性化優良事例」の総務大臣賞を受賞するとともに¹⁶、館長の沢畑亨氏個人も地域の発展に多大な貢献をしてきたことが認められ地方自治法施行70周年記念総務大臣賞を受賞している¹⁷。環境という領域に限らず、水俣市の地域づくりの中核を担う存在と言えるであろう。

9 株式会社田中商店HP「企業情報」。2024年1月31日閲覧。（<https://www.ecbtanaka.com/company.html>）

10 公益財団法人社会貢献支援財団HP「受賞者紹介・森下誠」。2024年1月31日閲覧。（https://www.fesco.or.jp/winner/2022_58/winner.php?wid=12677）

11 同上HP。

12 同上HP。

13 同上HP。

14 愛林館HP「愛林館とは」。2024年1月31日閲覧。（<http://airinkan.org/airinkan.html>）

15 同上HP。

16 同上HP「受賞歴」。2024年1月31日閲覧。（<http://airinkan.org/history.html>）

17 総務省「地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰 被表彰団体及び被表彰者名簿」総務省、2017年、35頁参照。2024年1月31日閲覧。（https://www.soumu.go.jp/main_content/000516651.pdf）

4 事後学習とオンライン現地報告会 ーアクティブ・ラーニングの実践ー

まず、前述のオンライン研修を受講した後、学生たちは、事後学習に取り組むことになる。ここでは、各チームが、オンライン研修で得た知見を踏まえ、現地報告会での政策提案に向け準備を進めていく。毎回、各チームの主体性を前提に、メンバー間でのディスカッションにより進められる。それぞれの視点から議論を重ねることにより、より深い学びへと繋がっていく。つまり、①主体的な学び、②対話的な学び、③深い学びが期待されるアクティブ・ラーニングの実践である。具体的にはまず、事前学習時に整理していた問題意識と研究テーマの再考からはじめることになる。次に、先行研究のレビューを踏まえ仮説を設定し、政策提案地となる水俣市はもちろん、先進事例地に対しても電話やメールにより調査に取り組むことになる。その調査結果を比較分析し、仮説の立証について考察する。そして、研究テーマの成功条件を明らかにしながら、水俣市への政策提案を検討していくことになる。

各チームのメンバーと政策提案は次のとおりである。なお、各チームの報告資料は後掲する。

- 1) 経済チーム 木場千里・後藤里音・鳥山真鈴・村上大貴
「スイーツのまちづくり事業の復活ー市街地の賑わいの創出を目指してー」
- 2) 社会チーム 梶山葵・清水悠希・竹下依李・前田みさき
「持続可能な民参加型会議を目指してー次世代を担う人づくりー」
- 3) 環境チーム 鶴河理子・藤川侑己・道脇妃良理・村重俊輔
「環境教育を市民主体の環境保全活動につなげる仕組みづくりー次代へつなぐ環境を目指してー」

5 おわりに ーフィールドワークにおけるICT活用の可能性ー

前述のとおり、コロナ禍の影響で代替措置として実施したのが、オンライン研修と報告会、つまり、ICTの活用によるフィールドワークの実践である。そこで最後に、その成果と成功要因そして可能性について考察してみたい。

まず成果であるが、オンライン研修に係る各講義について学生の学びと感想を確

認したところ、どれも満足度の高いものであった。この研修を踏まえ、事後学習に取り組み、政策提案のためオンライン現地報告会を実施したのであるが、その成果は、後掲の報告資料のとおりである。現地でのフィールドワークを実施することはできなくても、ICTを活用することにより、学生が現地への政策提案をできるレベルにまで到達させることは可能であることが確認できよう。

そこで、その成功要因と可能性であるが、第1に、当初から現地報告会での政策提案をゴールとした課題解決型学習（PBL：Project Based Learning）として制度設計していたことが挙げられる。これにより、学生たちは、政策提案を意識して事前学習から取り組んできた。このため、オンライン研修においては、学生たちは問題意識をもって参加しており、講義後の質疑も活発に行われている。第2に、現地のキーパーソンによる講義が挙げられる。研究者による講義は、別言すれば代弁者による講義と言える。しかし、キーパーソンは現地で実際に活動している人たちであり、その講義には説得力がある。また、これは本来、フィールドワークで予定していた現地研修であり、ICTの活用により、現地に行かずしてそれが実現できるのである。第3に、現地を映した動画の活用である。ICTを活用するにしても、文字や数値だけの資料によるオンライン講義だけでは、学生の理解度や満足度も現地でのフィールドワークに比較すれば減少する。そこで、現地に行けないまでも、その様子を動画で視聴させることにより、学生の理解度や満足度も上がっていく。さらに今後は、VRで仮想空間を体験できる仕組みなど導入すれば、その可能性はさらに広がっていくだろう。

以上のとおり、黒木ゼミナールの「SDGs未来都市の取組－熊本県水俣市を事例として－」をテーマにした公共政策実習（教員プロジェクト・黒木ゼミナール）を通して、アクティブ・ラーニング、とくにフィールドワークにおけるICT活用の可能性について考察した。一方、2022年12月、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。これからの社会は、教育だけでなく様々な場面でのデジタル化が進んでいく。このような社会的変容に鑑みると、多様な主体との協働も視野に、フィールドワークにおけるICT活用の更なる可能性を期待せずにはいられない。

謝辞

「SDGs未来都市の取組－熊本県水俣市を事例として－」をテーマにした公共政策実習（教員プロジェクト・黒木ゼミナール）の実施にあたっては、研修講師をお務めいただいた愛林館様、株式会社田中商店様、水俣市役所（市長公室、経済観光

課、農林水産課、環境クリーンセンター)様、水俣ダイビングサービスSEA HORSE様、そしてカウンターパートとしてもお力添えいただいた水俣環境アカデミア様には、多大なるご協力をいただきました。この場をお借りし深く感謝の意を表します。

併せて、黒木ゼミナールの卒業生である、梶山葵・木場千里・後藤里音・清水悠希・竹下依李・鶴河理子・鳥山真鈴・藤川侑己・前田みさき・道脇妃良理・村重俊輔・村上大貴の12名の皆さんには、3年生当時、コロナ禍という厳しい環境の中でも当実習に真摯に向き合い素晴らしい報告をしてくれました。この場をお借りし深く感謝しますとともに、皆さんのこれからの人生にエールを贈ります。

【オンライン研修の様子】



【オンライン現地報告会の様子】



【附録1】

【オンライン現地報告会に係る学生報告資料・経済チーム】

スイーツのまちづくり事業の復活
 ー市街地の賑わいの創出を目指してー

長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科

黒木ゼミナール 経済チーム 木場、後藤、鳥山、村上

※当資料の無断引用・参照等はお控えください。引用・参照等される場合は出所を明記ください。

1

目次

第1章

第1節 問題意識

第2節 先行研究の整理

第3節 本論文の意義

第2章

第1節 水俣スイーツについて

第2節 スウィーツのまちづくりについて

第3節 行政計画について

第4節 本論文における仮設

第3章

第1節 長崎県佐世保市の調査結果

第2節 山梨県甲府市の調査結果

第3節 栃木県宇都宮市の調査結果


第4節 熊本県水俣市の調査結果

第4章

第1節 比較分析

第2節 政策提案

参考文献・参考資料・参考URL
謝辞



2

問題意識①


水俣市のSDGs未来都市計画 あるべき姿

地域にある資源を磨き上げ、多くの人を呼び込むことで賑わいのあるまちづくり

↓

【水俣市の課題】

地域経済の停滞により、市街地の賑わいが失われつつある






3

問題意識②


【水俣市が定める”経済”のSDGsのゴール】

2. 飢餓をゼロに→地産地消
8. 働きがいも経済成長も→経済成長
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう→六次産業化

↓


『地域資源を活用した産業活動を展開することで、地域を持続させるに必要な所得獲得に向けた取り組み』の推進



4


問題意識③

あるべき姿を達成するために...



①市街地の賑わいを取り戻す

②「地域資源を活用した産業活動の展開」が必要



↓

①、②を取り入れた取り組みとして
「スイーツのまちづくり事業」

根拠

①過去、水俣市の市街地の賑わいにつながった事業であること

②地域資源である地元の食材を使った産業活動であること

5

問題意識④


【スイーツのまちづくり事業の現状】

- ・メンバーの高齢化
- ・予算の確保が不十分

→活動が衰退しており、
持続的な事業活動が厳しい状況

↓

「スイーツのまちづくり事業」を活性化させ、持続的に行う政策が必要



6

先行研究の整理①

まちづくり事業に関する先行研究

	論文名	著者名	発行年
1	神戸市元町地区における「神戸スイーツのまちづくり—神戸元町商店街の「みなと元町スイーツマップ」を中心に—	中川 博文 徳丸 雄策 新美 祐介 阿部 亮希	2020年
2	地域活性化の現状認識と今後の方向性—マーケティング観点での事例分析とモデル考案—	宮前 謙司	2012年
3	次代に向けた中心市街地の商業活性化事業の在り方についての研究	長坂 泰之 橋村 仁	2017年
4	持続的なまちづくり活動に向けた組織運営の課題とマネジメントの方策に関する考察—活動者の観点に基づき分析—	田邊 信男 氏原 俊人 阿部 聖史	2016年
5	豊田谷緑沿線地域を対象とした継続的な協働型まちづくり手法の提案とその試み	鳩山 紀一郎 藤澤 祐樹 若水 隆	2005年

〔出所〕筆者作成


7

先行研究の整理②

先行研究により導いた視点
 【まちづくり事業】

- ・継続的に行われ定着化されるもの。
- ・利益を市街地全体に還元できるもの。
- ・継続的な来街者の定着。

先行研究では、まちづくりの取り組みに必要な要素が挙げられていた。



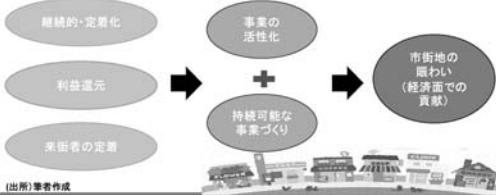
しかし…

要素を取り入れた具体的なまちづくり政策については述べられていなかった。

8

本論文の意義

スイーツのまちづくり事業の課題を解決し活性化させ、スイーツのまちづくりを持続させるための政策提案を行う。それにより、水俣市の市街地が賑わいを取り戻し、経済面で貢献することを旨とする。



〔出所〕筆者作成


9

水俣スイーツについて

元々菓子店が多かった水俣で、スイーツに着目したまちづくり(地域活性化)に取り組み中で生まれた。特定のお菓子を指すわけではなく、市内の菓子店で販売される商品の総称である。

フルーツの生産・スイーツへの加工・販売→六次産業化
 地元食材を活用→地産地消

⇒②「地域資源を活用した産業活動の展開」のためには、水俣スイーツの活用が効果的。



10

スイーツのまちづくり事業について

平成19年度から始まり、スイーツによるまちおこしで水俣市の活性化に取り組んだ。地元食材の活用が進み、農工商連携が図られた。具体的な取り組みとして、和洋菓子店の連携により、スタンプラリーの開催などが行われた。このような取り組みから、人がつながり、行き来が生まれ、地域が賑わい、経済の活性化につながった。しかし、現在は活動が厳しい状況である。



市街地に菓子店が集中している

⇒①市街地の賑わいを取り戻すためには、スイーツのまちづくり事業の発展が効果的。

〔出所〕「スイーツのまちおこし」見聞録編集→九州ぐらり推進部

11

行政計画について

農林水産省「スイーツ・ツーリズムの推進」


- ・スイーツが誕生した歴史的・文化的背景
- ・育んできた地域の食材
- ・職人の技術や地域の営み

スイーツを通じてこれらの魅力に触れ、様々な体験や交流をすることを推進することにより、地域におけるスイーツの消費拡大、交流人口の増加、地方創生を推進する。



12


本論文における仮説



- ①継続的に行われ定着化されていること。
→一過性の取り組みでは、短期的な効果しか得られないから。
- ②利益を市街地全体に還元できていること。
→一部の店だけではなく、市街地全体の経済が潤う必要があるから。
- ③継続的な来街者（住民、観光客など街を訪れる全ての人）の定着がなされていること。
→市街地の賑わいにつながるから。
- ④予算（クラウドファンディングなど）が十分に確保できていること。
→行政に頼らない予算があることで、事業の幅が広がるから。
- ⑤若者のメンバーの加入の促進が図られていること。
→メンバーの高齢化を防ぐため。また、若者の視点からの意見を得るため。

13

先進事例地：長崎県佐世保市




- ・回答受理日：2021年12月9日
- ・調査対象：佐世保観光コンベンション協会 宮地様
- ・調査方法：メールでの調査

- ①継続的に行われ定着化されていること。
→来年以降に「佐世保バーガー」を中心としたグルメフェスティバルを実施できないかを検討している。また、継続して事業化する計画をしている。
- ②利益を市街地全体に還元できていること。
→県市の補助金を使用しているため、原則事業そのもので利益を出すことはできない。
- ③継続的な来街者の定着がなされていること。
→継続的な来街者の定着はできなかったが、今年再度イベント開催を検討しており、継続的な来街者の確保を目指している。
- ④予算が十分に確保できていること。
→県や市などの行政からの補助金
- ⑤若者のメンバーの加入が図られていること。
→事業を継続化すると、とても大切だと思う。

14

先進事例地：山梨県甲府市




- ・回答受理日：2021年12月14日
- ・調査対象：みなさまの縁もともしつ隊 鹿野様
- ・調査方法：メールでの調査

- ①継続的に行われ定着化されていること。
→市内外で開催されている多数のイベントに毎年出展している。
- ②利益を市街地全体に還元できていること。
→甲府市発展のための寄付金、他団体への協賛金、別事業への活動費用として活用。
- ③継続的な来街者の定着がなされていること。
一定層というよりも甲府市内に呼び込むための活動がメインである。
- ④予算が十分に確保できていること。
→行政に頼らず予算が確保できている。（イベント出展による収益、公認商品のロイヤリティによる収入、企業・個人からの賛助金費、隊員の年会費）
- ⑤若者のメンバーの加入が図られていること。
→積極的に取り組んでいる。市内にある大学のゼミ室と連携し、学生に参加してもらい、卒業後も継続して活動に参加してもらっている。

15

先進事例地：栃木県宇都宮市




- ・回答受理日：2021年12月13日
- ・調査対象：協同組合宇都宮餃子会 鈴木様
- ・調査方法：メールでの調査

- ①継続的に行われ定着化されていること。
→平成10年から毎年11月、平成26年から毎年4月にイベントが継続的に開催されている。（現在は、コロナ禍のため中止）
- ②利益を市街地全体に還元できていること。
→商品の販促、プロモーション等に活用
- ③継続的な来街者の定着がなされていること。
→餃子目的の来街者が約860万人いる。
- ④予算が十分に確保できていること。
→直営店、イベント、グッズの売上、商標ロイヤリティなどで十分に確保できている。
- ⑤若者のメンバーの加入の促進が図られていること。
→役員の中に「会員拡大部会」という部会がある。加入促進や育成に努めている。

16

政策提案先：熊本県水俣市



- ・回答受理日：2021年9月25日
- ・調査対象：水俣市経済観光課様
- ・調査方法：メールでの調査

- ①継続的に行われ定着化されていること。
→活動そのものが非常に厳しい状況。
- ②利益を市街地全体に還元できていること。
→過去の事業ではできていたが、現在はコロナの影響で激減。
- ③継続的な来街者の定着がなされていること。
→不明。
- ④予算が十分に確保できていること。
→予算の確保が課題。
- ⑤若者のメンバーの加入が図られていること。
→メンバーの高齢化が進行している。

17

比較分析①

仮説	長崎県佐世保市	山梨県甲府市	栃木県宇都宮市	熊本県水俣市
①継続的に行われ定着化されていること。	◎	◎	◎	△
②利益を市街地全体に還元できていること。	×	◎	△	△
③継続的な来街者の定着がなされていること。	×	△	○	—
④予算が十分に確保できていること。	◎	◎	◎	×
⑤若者のメンバーの加入の促進が図られていること。	△	◎	◎	×

（出所）筆者作成

18

比較分析②

①活動が継続的に行われ、定着していた。
 ②甲府市は、地域に利益を還元できていた。しかし、他二つの先進事例地では、取り組まれていなかった。
 ③来街者増加のための取り組みは行われていたが、定着を目的とした活動は行われていなかった。
 ④行政に頼らず、予算が確保できていた。
 ⑤積極的に若者の加入を促進していた。甲府市では大学との連携、宇都宮市では部会を作り加入促進を図っていた。

→①、④、⑤について政策提案を行う。
 (②についても、市街地の賑わいを取り戻すために政策提案を行う。)

19

政策提案①

●「スイーツのまちづくり事業」の活性化

④予算の確保
 ・ガバメントクラウドファンディング

①活動の継続
 ・スタンプラリー
 ・イベントやお祭りの開催

②利益の還元
 ・活動で出た利益を安定的な運営のための資金に充てる

⑤
 ・事業拡大に伴い、関わる人も増える
 ・若者メンバーの加入

(出所)筆者作成

20

政策提案②

④予算の確保

●ガバメントクラウドファンディングを利用する全ての寄付がふるさと納税の対象となる、政府(自治体)が行うクラウドファンディングのこと。

【メリット】
 ・事業に対する社会的関心を把握できる。
 ・応援者から資金を集めることができるため、自治体が予算を投入するより、事業を盛り上げることができる。
 ・SDGsの各ゴールに結びつけることで、事業の意義・ゴールをより明確にし、自治体SDGs事業を可視化することができる。

⇒行政に頼らない予算の確保が可能

21

政策提案③

⑤若者メンバーの加入促進

●熊本県立水俣高等学校との繋がりをステップ

①生徒にイベントの企画案を募集する
 若者の発想を取り入れることができる

②生徒がイベントに関わる
 若者をイベント関係者にすることができる

③水俣スイーツを知ることで、地元に関心を持つ
 地元に着者が生まれる

④卒業後もイベントに関わる
 長期的な関わりが生まれる

将来メンバーになる

●部会を作る
 事業内に「部会」を作る → 若者メンバーの加入促進に取り組む → 加入後の育成に取り組む → 事業が継続的に行われる

⇒若者の加入促進を積極的に行うことで、メンバーの高齢化を防ぐ

(出所)筆者作成

22

政策提案④

●持続的な「スイーツのまちづくり事業」

④予算の確保
 ・ガバメントクラウドファンディング

①活動の継続
 ・スタンプラリー
 ・イベントやお祭りの開催

②利益の還元
 ・活動で出た利益の一部を市街地活性化の資金に充てる

⑤
 ・事業拡大に伴い、関わる人も増える
 ・若者メンバーの加入

市街地の賑わい

(出所)筆者作成

23

参考文献・参考資料・参考URL

・SDGs未来都市計画(中長期)
<https://www.city.miyama.lg.jp/0001001004/index.html> (2023年12月11日閲覧)

・利根、貞直、藤田博樹「持続可能なまちづくりに向けた組織運営の課題とマネジメントの改善に関する調査―活動者の観点に基づいて―」2014年

・利根、貞直、中川、藤田博樹「府県自治体における「アース・イーツ」のまちづくり―神戸府県自治体調査の「おとなと元気なスイーツマップ」を中心に―」2020年

・赤木、雄山、藤田博樹「自治体職員研修会を対象とした継続的な活動型まちづくり手法の開発とその試み」2009年

・利根、貞直「『おとなと元気なスイーツマップ』のまちづくり―神戸府県自治体調査の「おとなと元気なスイーツマップ」を中心に―」2020年

・中野実野中会公式サイト
<http://www.gosaka.com/> (2023年12月11日閲覧)

・甲府県「ついでにおとなのまちづくり」
<http://www.miyama.lg.jp/0001001004/> (2023年12月11日閲覧)

・スイーツラボ「おとなと元気なスイーツマップ」
[https://www.miyama.lg.jp/0001001004/0001001004/0001001004/0001001004/0001001004/](https://www.miyama.lg.jp/0001001004/0001001004/0001001004/0001001004/) (2023年12月11日閲覧)

・スイーツのまちづくり
https://www.stmcc.jp/html_content/0003_02772.pdf (2023年12月11日閲覧)

24

参考文献・参考資料・参考URL

- ・「スウィーツのまち水俣」復興復興～丸尾ぶらり旅日記～
<https://blog.goo.ne.jp/sumoto-kuhimekyu> (2021年12月11日閲覧)
- ・地域文化によるまちづくりの推進 中国経済発展
<https://www.chinaglobe.net/ja/japan/kyushu/2018080401/> (2021年12月11日閲覧)
- ・ふるさと創生のボランティアネットワークファンディング「ふるさとユース」
<https://www.funatsu-net.jp/yf/> (2021年12月10日閲覧)
- ・水俣市観光計画
<https://www.city.sumoto.lg.jp/0200111/index.html> (2021年12月11日閲覧)
- ・宝島社刊「地域活性化の調査・実践と今後の方向性～マーケティング観点での事例分析とセゾル考察～」2022年

25

謝辞

本研究を作成するにあたり、調査にご協力頂いた、水俣市市長公室の皆様、水俣環境アカデミアの皆様、水俣市経済観光課の皆様、佐世観光コンベンション協会の宮地様、甲府鳥もつ煮でみなさまの縁をとりもつ隊の鷹野様、宇都宮餃子会の鈴木様をはじめ、関係者の方々には大変お世話になりました。

また、指導教員である黒木誉之准教授からは多くのご指導を賜りました。深く感謝申し上げます。

加えて、所属する黒木ゼミナールの皆様には多くのご支援を頂きました。ここに感謝の意を表します。

26

ご清聴ありがとうございました。



27



【附録 2】

【オンライン現地報告会に係る学生報告資料・社会チーム】

**持続可能な市民参加型会議を目指して
一次世代を担う人づくり**

長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科
黒木ゼミナール 社会チーム 横山、清水、竹下、前田

※無断引用・参照等はお控えください。引用・参照等される場合は出所を明記ください。

1

目次

<p>第1章 序論</p> <p>第1節 水俣市が目指す将来像</p> <p>第2節 問題意識</p> <p>第3節 先行研究の整理</p> <p>第4節 本研究の意義</p> <p>第2章 用語の整理と仮説</p> <p>第1節 まちづくりについて</p> <p>第2節 人づくりについて</p> <p>第3節 市民参加型会議について</p> <p>第4節 市民参加型会議の必要性</p> <p>第5節 市民参加型会議に入づくりの視点を取り入れる目的</p> <p>第6節 本研究における仮説</p>	<p>第3章 先進事例地・参考事例地の調査</p> <p>第1節 沖縄県（沖縄式地域円卓会議）</p> <p>第2節 群馬県富岡市（とみおか未来会議）</p> <p>第3節 長崎県長崎市（ながさき若者会議）</p> <p>第4章 政策提案地での調査</p> <p>第1節 水俣市円卓会議</p> <p>第2節 調査結果</p> <p>第5章 結論</p> <p>第1節 調査結果の比較分析</p> <p>第2節 比較分析の結果</p> <p>第3節 政策提案</p>
---	--

2

水俣市が目指す将来像

水俣市SDGs未来都市計画 2030年のあるべき姿

<社会>

- ・豊かな心で未来に挑戦する人づくり
- ・住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

SDGs ゴール・ターゲット番号

4. 質の高い教育をみんなに

17. パートナリーシップで目標を達成しよう



4 質の高い教育をみんなに



17 パートナリーシップで目標を達成しよう

3

問題意識

まちづくり

水俣が住みやすいと感じる市民の割合

基準値 (2017年度)	目標値 (2024年度)
57.1%	70.0%

↓

多様な意見を
取り入れることが必要

そこで

人づくり

次世代育成事業参加者数 (累計)

基準値 (2018年度実績)	目標値 (2024年度)
854人	9,000人

↓

意識の向上が必要

両方を解決するための手段として
市民参加型会議に注目

4

先行研究の整理①

市民参加型会議に関する先行研究

	論文名	著者名	発行年
1	市民参加のまちづくりの姿に関する研究 日野市の市民活動と環境基本計画策定・推進の実態から	長野浩子	2018年
2	「新しい公共」と地域ブランドの担い手 一信州円卓会議から見えてくるもの	西朋子	2012年
3	水俣市ゼロ・ウェスト円卓会議の12年と「協働」	藤本延啓	2020年
4	市民が検証する参加型会議 —三善瀬「評価ワークショップ」の実践報告	三上直之	2004年
5	対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察—	吉村輝彦	2010年


出所：筆者作成

5

先行研究の整理②

今後のまちづくりにおいては、人々の多様な関係主体が、地域の中で様々な関係性を構築し、組織や活動を生み出していくことになる。そのためには、対話や交流が不可欠である。

参考：吉村輝彦「対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察—」



しかし!

ゴール・ターゲット番号
4. 質の高い教育をみんなに

人づくりの視点から、市民参加型会議について述べられている論文は見つけれなかった。

6

本研究の意義

先行研究から導いたイメージ図

出所: 筆者作成

若者を市民参加型会議に参加させ、人づくりの視点から持続可能な市民参加型会議の構築を目指す。

7

まちづくりについて

まちづくりとは

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備するとともに、年齢や障害の有無に関わらず、全ての市民が安心して暮らせるよう、共に支えあう「地域共生社会」の実現を目指した活動の総体。

参考: 水俣市「水俣市SDGs未来都市計画—みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり」
https://www.city.minamata.lg.jp/kij0031824/2_1624_up_x8aa24y1.pdf

8

人づくりについて①

人づくりとは

持続可能な社会の担い手を育むため、現代社会における地域の諸課題を自らに関わる問題として、主体的に捉え、その解決に向け自分で考え、行動する力を身に付けた人材をつくること。

参考: 文部科学省「ESDの推進に向けた文部科学省の取り組みについて」
http://www.env.go.jp/policy/entaku06_mai01_1.pdf

出所: 筆者作成

9

人づくりについて②

本研究での、人づくりの対象は、若者(15歳～23歳)とする。

ライフステージ

参考: 総務省 人材力活性化・連携交流室「地域づくり人育成 ハンドブック」
<https://www.soumu.go.jp/main/content/000249131.pdf>を基に筆者作成

10

市民参加型会議について

市民参加型会議の定義

市民、事業所、行政、地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関等の関係者が、対等な立場で、課題解決のために話し合い、実行すること。

参考: 府中市「協働の事例集」
<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/kurashi/shiminkyoudou/jrei/kyodo.files/jreisyu.pdf>

11

市民参加型会議のイメージ図

出所: 府中市「協働の事例集」
<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/kurashi/shiminkyoudou/jrei/kyodo.files/jreisyu.pdf>を基に筆者作成

12

市民参加型会議の必要性

地域課題は多様化している...

今後、もっと小さな地域で多様な課題に取り組むには、自治会・町内会などだけでなく、行政、事業者、市民団体、教育機関など、さまざまな主体が、総力を挙げて臨む必要がある。

↓

地域の多様な主体が、お互いの力や課題を共有しながら、対話と協働を積み重ねながら、協働できる地域社会を実現するために、多様な主体の積極的な参画・運営が求められている。

参考：内閣府「多様な課題に、対話と協働で挑む『地域円卓会議』のススメ」
<https://www5.cao.go.jp/ssp/sustainability/forum/achievements/chikienmakuaiig.pdf>
 (2021年11月15日閲覧)

13

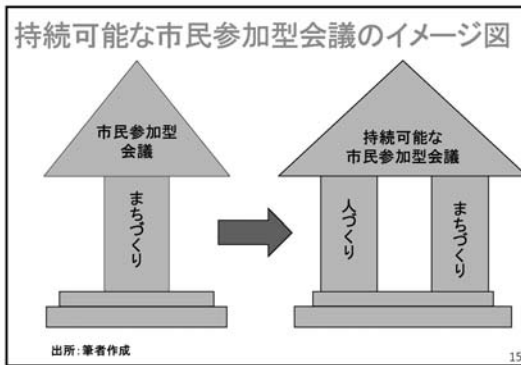
市民参加型会議に人づくりの視点を 取り入れる目的

- ・新たな考えや視点を学ぶ機会を得ることができる。
- ・まちづくりに対する意識向上につながる。
- ・持続可能な市民参加型会議の運営につながる。




参考：総務省人材力活性化・連携交流室「地域づくり人育成ハンドブック」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000249131.pdf

14



本研究における仮説




- 仮説①多世代が参加していること
- 仮説②多様な主体（市民・行政・事業所・NPO等）が参加していること
- 仮説③会議に参加することが容易であること
- 仮説④人づくりの視点を取り入れていること

16

先進事例地①：沖縄県

調査対象：沖縄地地域円卓会議

回答受理日：2021年12月24日
 調査対象：公益財団法人みらいファンド沖縄 平良様
 調査方法：メールでの調査



仮説①多世代の参加について
 →テーマによって高校生からお年寄りまで参加している

仮説②多様な主体の参加について
 →市民、行政、NPO、企業、メディア、学識、自治会等が参加している

仮説③会議の参加しやすさについて
 →応募方法：オンラインのフォームあり
 参加形態：対面、オンライン会議（ZOOM）、又は併用型あり


仮説④人づくりの視点を取り入れていること
 →地域で起こっている「困りごと」をテーマに、参加者の意識を他人事から自分事へ変えている
 人づくりは会議の主目的でないが、間接的に人材育成に役立っている

17

先進事例地②：群馬県富岡市

調査対象：とみおか未来会議

回答受理日：2021年12月8日
 調査対象：富岡市役所総務部地域づくり課 桐生様
 調査方法：電話での調査



仮説①多世代の参加について
 →多世代が参加している（高校生から60歳くらいまで）

仮説②多様な主体の参加について
 →行政、地域づくりに携わっている人など多様な主体参加している

仮説③会議の参加しやすさについて
 →参加方法：市民から無作為抽出、希望者は傍聴自由
 参加形態：対面、オンライン
 希望者は、会議の傍聴ができる


仮説④人づくりの視点を取り入れていること
 →地域課題の解決に向けて、参加者全員で会議を作り上げている
 身の回りの地域課題を自分事へ捉えるような協議を行っている

18

参考事例地：長崎県長崎市

調査対象：ながさき若者会議

回答受理日：2021年12月8日
 調査対象：長崎市企画財政部都市経営室 水田様
 調査方法：電話での調査



仮説①多世代の参加について
 →15歳～34歳（対象：長崎市に住んでいる、働いている、通学している、長崎にゆかりのある方）が参加している

仮説②多様な主体の参加について
 →多様な主体が参加しており、特に社会福祉法人と連携して行っている

仮説③会議の参加しやすさについて
 →応募方法：Googleフォーム
 参加形態：SNSやリモート会議などを活用している
 参加者のニーズやライフスタイル合わせて様々な関わり方ができる


仮説④人づくりの視点を取り入れていること
 →「若者から選ばれるまちをめざす」という目的のもと、若者の新しい発想の創出を人材育成につなげている

19

政策提案地：熊本県水俣市

調査対象：円卓会議

回答受理日：2021年11月10日
 調査対象：水俣市環境クリーンセンター
 調査方法：メール上での調査



仮説①多世代の参加について
 →若者の参加がみられない

仮説②多様な主体の参加について
 →行政はもちろん、市内事業者、NPO法人、市民の方など、多方面からの参加がある

仮説③会議の参加しやすさについて
 →応募方法：電話
 参加形態：オンラインでの会議は要望がないため、実施はなし

仮説④人づくりの視点を取り入れること
 →会議において、議論しやすい空気づくりや、会議で出た意見を検討し、施策や取り組みに反映させることで参加者のモチベーションの維持向上につなげている（前提条件である若者の参加が見られない）

20

19

20

調査結果の比較分析

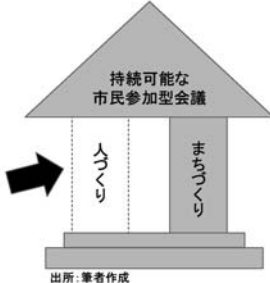
	沖縄県	群馬県 富岡市	長崎県 長崎市	熊本県 水俣市
仮説①多世代の参加について	○	◎	△	△
仮説②多様な主体の参加について	◎	○	○	○
仮説③会議の参加しやすさについて	◎	○	◎	×
仮説④人づくりの視点を取り入れていること	○	◎	○	×

出所：筆者作成
 <判断基準>
 仮説①：3世代が偏りなく参加している
 仮説②：3つ以上の主体の参加
 仮説③：ネット上での応募と対面以外の参加形態
 仮説④：「人づくりの3段階」の取り組み

21

比較分析の結果

持続可能な市民参加型会議について、熊本県水俣市は、仮説①、③、④が不十分であった。



これらの仮説は、人づくりの視点に大きく関わる。

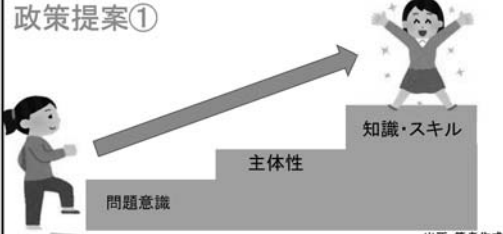
出所：筆者作成

22

21

22

政策提案①



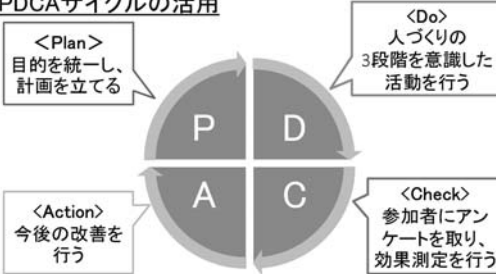
出所：筆者作成

- ・若者が気軽に応募しやすいように、Google フォーム等を活用
- ・参加手段を見直し、オンラインでのリモート会議を取り入れる
- ・参加者を無作為抽出+希望者
- ・参加枠に若者枠を設ける

23

政策提案②

PDCAサイクルの活用



<Plan> 目的を統一し、計画を立てる

<Do> 人づくりの3段階を意識した活動を行う

<Check> 参加者にアンケートを取り、効果測定を行う

<Action> 今後の改善を行う

24

23

24

参考文献・参考資料・参考URLなど①

- ・SDGs未来都市計画（閲覧日2021年12月12日）
https://www.city.minamata.lg.jp/kij0031824/3_1824_up_g8aa24y.pdf
- ・内閣府「円卓会議の特報」（閲覧日2021年12月12日）
<https://www5.cao.go.jp/nrc/sustainability/forum/about/feature.html>
- ・水俣市環境サイト「市民協働による環境モデル都市づくり～円卓会議の取り組み～」
<https://www.city.minamata.lg.jp/kankyo/kij00359/index.html>（閲覧日2021年12月12日）
- ・みなまたの新たな環境のまちづくり
<https://www.env.go.jp/chemi/tmms/seminar/20121013/mat04.pdf>（閲覧日2021年12月12日）
- ・みなまた環境まちづくり研究会報告書
https://www.city.minamata.lg.jp/kankyo/kij003831/3_831_1_2738.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・水俣市環境白書2019年度版
https://www.city.minamata.lg.jp/kankyo/kij003505/3_505_up_4ob1avk1.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・長野志子「市民参加のまちづくりの変容に関する研究」野市の市民活動と環境基本計画策定-推進の実態から
<https://core.ac.uk/reader/23201950/>（閲覧日2021年12月12日）
- ・西郷子「新しい公共」と地域ブランドの担い手 —— 信州円卓会議から見えてくるもの」
https://sstar.repo.nii.ac.jp/record/1292/files/Chiki_07-04.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・藤本望智「水俣市ゼロウェイスト円卓会議の12年と『協働』」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcw/31/0/31_59.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・三上直之「市民が検証する参加型会議—三善瀬「評議ワークショップ」の実践報告」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpkankyo/11/0/11_KJ0007485869/_pdf-char/ja（閲覧日2021年12月12日）

25

参考文献・参考資料・参考URLなど②

- ・水俣市「水俣市SDGs未来都市計画—みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり」
https://www.city.minamata.lg.jp/kij0031824/3_1824_up_g8aa24y.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・文部科学省「ESDの推進に向けた文部科学省の取り組みについて」
http://www.env.go.jp/policy/entaku06_mat01_3.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・総務省「人材力活性化・連携交流室「地域づくり人 育成 ハンドブック」」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000249131.pdf（閲覧日2021年12月12日）
- ・府中市「協働の事例集」（閲覧日2021年12月12日）
https://www.city.fuchuu.tokyo.jp/kurashi/shiminkyudousu/jirei/kyodo_files/jreisyu.pdf
- ・内閣府「多様な課題に、対話と協働で挑む『地域円卓会議』のススメ」（閲覧日2021年12月12日）
<https://www5.cao.go.jp/nrc/sustainability/forum/achievements/chikientakukai.pdf>
- ・公益財団法人、みらいファンド沖縄「沖縄式地域円卓会議」（閲覧日2021年12月12日）
<https://mirafund.org/roundtables/>
- ・富岡市「令和3年度とみむか未来会議」（閲覧日2021年12月12日）
<https://www.city.tomioka.lg.jp/www/contents/1621235114947/index.html>
- ・長崎市「ながさき若者会議」（閲覧日2021年12月12日）
<https://www.city.nagasaki.lg.jp/syukai/730000/730000/g035210.html>
- ・吉村輝彦「対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察—」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalp/453/0/453_313/_pdf（閲覧日2021年12月12日）

26

謝辞

本研究を作成するにあたり、調査にご協力いただいた、水俣市市長公室の皆様、水俣環境アカデミアの皆様、水俣市環境クリーンセンターの皆様、公益財団法人みらいファンド沖縄の平良様、富岡市役所総務部地域づくり課の桐生様、長崎市企画財政部都市経営室の水田様をはじめ、関係者の方々に大変お世話になりました。

また、指導教員である黒木菅之准教授からは、多くのご指導を賜りました。深く感謝申し上げます。

加えて、所属する黒木ゼミの皆様には多くのご支援をいただきました。ここに感謝の意を表します。

27



28



【附録3】

【オンライン現地報告会に係る学生報告資料・環境チーム】

**環境教育を
市民主体の
環境保全活動に
つなげる仕組みづくり**

—次代へつなぐ環境を目指して—

長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科
黒木ゼミナール3年 鶴河、藤川、道筋、村重

※当資料の無断引用・参照等はお控えください。引用・参照等される場合は出所を明記ください。

1

目次

第1章 水俣市が目指す将来像
第1節 水俣市が目指す将来像
第2節 問題意識
第3節 先行研究の整理
第4節 環境育の方針
第5節 本研究の意義

第2章 環境教育等の用語の整理
第1節 本研究における仮説
第2節

第3章 神奈川県川崎市の調査結果
第1節 神奈川県川崎市の調査結果
第2節 福岡県北九州市の調査結果
第3節 長崎県佐世保市の調査結果

第4章 熊本県水俣市の調査結果
第1節 熊本県水俣市の調査結果
第2節 調査結果の比較分析
第3節 先進事例地から得た新たな視点
第4節 熊本県水俣市への政策提案

参考文献・参考資料・参考URL

謝辞

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2

水俣市が目指す将来像

「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち 水俣」

環境面では…
基本目標 「次代へつなぐ環境づくり」

そこで水俣市は
SDGsの目標14と17に注目
**市民主体、協働による
環境保全活動の推進**

3

問題意識①

環境保全を担う人材が不足している

・高齢化の進行
・若い世代の環境保全に関する知識・経験の不足

オンライン研修から

市民主体・協働の環境保全活動が停滞している

4

問題意識②

水俣市では、水俣病の経験を負の遺産とせず、水俣病の経験を生かし、市民主体、協働による環境まちづくり先進的に取り組む

開始年	主な取り組み	実施状況
1991年	寄り会いなまた(住民組織として地区別の創設)	△
1993年	高度のごみ分別(開始時21分別、現在23分別)	◎
1998年	環境マイスター制度	△
1999年	家庭版環境ISO制度	○
2000年	学校版環境ISO制度	○
2007年	みなまた環境大学開催	×
	海と川のクリーンアップ作戦	○

◎:進展 ○:維持 △:衰退・下降 ×:実施なし

5

先行研究の整理

	論文名	著者名	発行年
1	市民性の育成を目指した環境学習に関する一考察	本多 千明	2013年
2	持続可能な開発の理念を反映する教育方法の検討—参加型学習を用いた講座実践分析—	近藤 秋子	2020年
3	東京都多摩地域における市民協働による環境保全活動の実態について	高 敷 上山 肇	2016年
4	水俣市の中学生のごみ分別に対する環境教育の影響の検討	篠木 幹子 阿部 晃士	2011年
5	長野県松本市における産学官民連携による小中学校環境教育支援システムの事例報告	中澤 剛代	2017年

→ 体験型(参加型)学習を用いた環境教育の重要性
市民主体の環境保全活動・機会の必要性

6

環境省の報告書

「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」
 (2016年)

- ・SDGsのすべての目標の達成には環境教育の推進が重要
- ・環境保全を担う人材の育成には環境教育が大切
- ・環境保全の推進には環境教育が必要

4 質の高い教育をみんなに

環境教育の重要性

7

本研究の意義

先行研究・報告書より導いた視点

- ・環境教育、市民主体の環境保全活動の重要性
- ・環境教育が環境保全活動を担う人材を育成

一方で… 市民への環境教育により、環境保全活動を担う人材を育成し、さらに市民主体の環境保全活動の活性化へつなげたものは見当たらない

そこで…

市民への環境教育⇒
 環境保全を担う人材の育成(環境保全活動の参加)⇒
 市民主体の環境保全活動

⇒に必要な成功条件を分析し、環境教育・人材育成・市民主体の環境保全活動がつながる仕組みづくりを提案する

8

環境教育・環境保全活動について

環境教育とは、
 持続可能な社会の構築を目指して、あらゆる場で環境の保全についての理解を深める教育及び学習のこと。

環境保全活動とは、
 環境保全上の支障の原因となるおそれのある環境負荷の低減のための取り組みのこと。

また、環境保全を担う人材とは、
 環境保全活動に参加する市民のこと。

9

環境教育の必要性

環境破壊につながる様々な環境問題が発生
 環境問題に対して対処が必要

対処するためには、

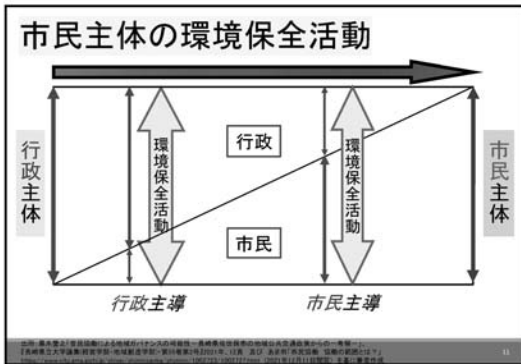
- ・人間と環境とのかかわりについて理解を深めること
- ・環境に配慮した責任ある行動をとること
- ・環境問題を引き起こしている社会の背景を理解すること

環境教育の目的

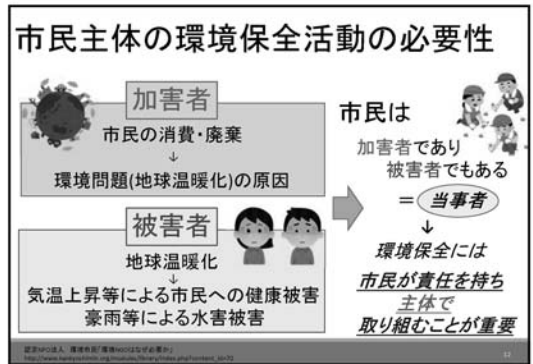
- ①環境問題への関心
- ②環境に対する人間の責任と役割の理解
- ③環境保全に参加する態度と環境問題のための能力の育成

環境教育が必要

10



11



12

本研究における仮説

体験型学習とは、知識の伝達にとどまらず、学習者の関心や意欲等を促進するための環境教育

- ①体験型学習を用いた環境教育が行われていること
→環境教育が環境問題に関する知識・興味を創出する
- ②環境教育により環境保全に取り組む人材が育成されていること
→環境教育による学びを環境保全活動に活かす
- ③環境保全活動が市民主導により実施されていること
→市民の環境保全活動への参加を促進する
- ④①～③において、市民・学校・事業者・行政などの主体が関わっていること
→各主体の特徴を活かすことで①～③が円滑に進む

13

先進事例地：神奈川県川崎市の調査結果

・回答受理日：2021年12月10日
・調査対象：川崎市環境局総務部
・調査方法：電話による調査

- ①体験型学習を用いた環境教育が行われていること
→行われている
(産学だけでなく体験型学習を取り入れた環境教育の推進：出前ゴミスクール、エコフェスタかわさきなど)
- ②環境教育により環境保全に取り組む人材が育成されていること
→育成されている
(環境保全活動に必要なスキル等を身に付けられる講座やグループワークの実施、講座参加者に市民活動団体の紹介など)
- ③環境保全活動が市民主導により実施されていること
→実施されている
(市民活動団体や事業者等が積極的に環境保全活動に取り組む)
- ④①～③において、市民・学校・事業者・行政などの主体が関わっていること
→関わっている
(市民・市民活動団体、NPO、学校・環境教育施設、事業者、行政など)

14

先進事例地：福岡県北九州市の調査結果

・回答受理日：2021年12月9日
・調査対象：北九州市環境局総務課
・調査方法：電話による調査

- ①体験型学習を用いた環境教育が行われていること
→行われている
(環境ミュージアムにて要望に沿った様々な体験型学習の実施：北九州環境未来学習システムなど)
- ②環境教育により環境保全に取り組む人材が育成されていること
→育成されている
(環境ミュージアムにて市民環境ボランティアの募集・研修、環境首都決定において高得点の市民をスカウトなど)
- ③環境保全活動が市民主導により実施されていること
→実施されている
(環境学習サポーターや市民団体が積極的に環境保全活動に取り組む)
- ④①～③において、市民・学校・事業者・行政などの主体が関わっていること
→関わっている
(市民・市民団体、指定管理者・NPO・NGO、学校・教育施設、事業者、行政など)

15

参考事例地：長崎県佐世保市の調査結果

・回答受理日：2021年12月9日
・調査対象：佐世保市環境部環境政策課
・調査方法：電話による調査

- ①体験型学習を用いた環境教育が行われていること
→行われている
(自然と触れ合う活動、させエコプラザでの研修会、小中学生を対象としたwebでの研修・企業の環境に対する取り組みについてのインタビュー調査など)
- ②環境教育により環境保全に取り組む人材が育成されていること
→育成を推進しているが課題もある
(させ環境アドバイザー制度：専門家の方々をアドバイザーとして登録する)
- ③環境保全活動が市民主導により実施されていること
→推進している
(市民が日頃行っている環境保全活動を数値化、目標設定を行う)
- ④その他
→佐世保市の環境のYouTubeチャンネルやさせエコプラザの運営に関して行政が主体となって行っている

16

政策提案地：熊本県水俣市の調査結果

・回答受理日：2021年12月10日
・調査対象：水俣市福祉環境部環境課
・調査方法：電話による調査

- ①体験型学習を用いた環境教育が行われていること
→行われている
(学校にて学校版環境ISOの実施、水俣環境アカデミアにて体験型学習の実施)
- ②環境教育により環境保全に取り組む人材が育成されていること
→育成する取組を実施していない
(環境教育を環境保全に取り組む人材を育成するために実施していない)
- ③環境保全活動が市民主導により実施されていること
→実施している
(高度なゴミ分別活動、海と川のクリーンアップ作戦は市民主導で取り組む)
- ④①～③において、市民・学校・事業者・行政などの主体が関わっていること
→関わっている
(市民、学校、水俣環境アカデミア、事業者、行政、環不知火プランニングなど)

17

調査結果の比較分析

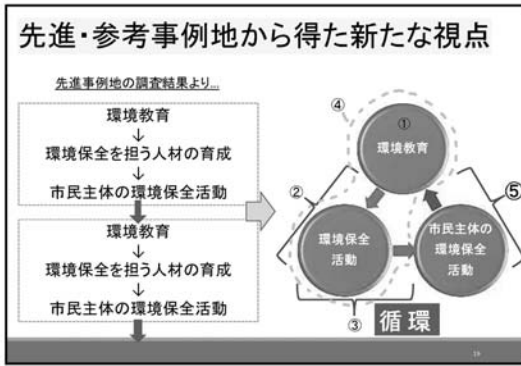
水俣市の判断基準

	川崎市	北九州市	佐世保市	水俣市
①体験型学習を用いた環境教育	◎	◎	◎	○
②環境教育による人材育成	◎	○	○	△
③市民主導の環境保全活動	◎	◎	○	○
④①～③における主体の存在	◎	◎	-	◎

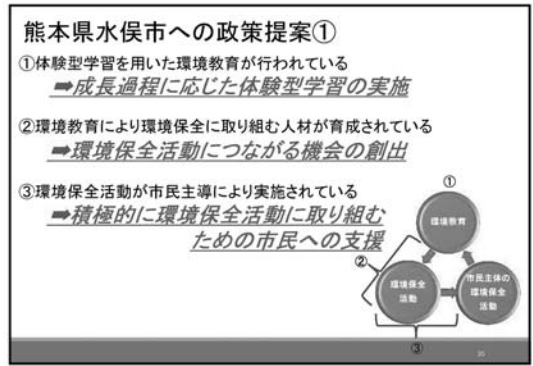
水俣市の判断基準

- 体験型学習に重きを置いていない
- 環境教育の目的が人材育成ではない
- 市民活動団体が少ない
- 多様な主体が存在している

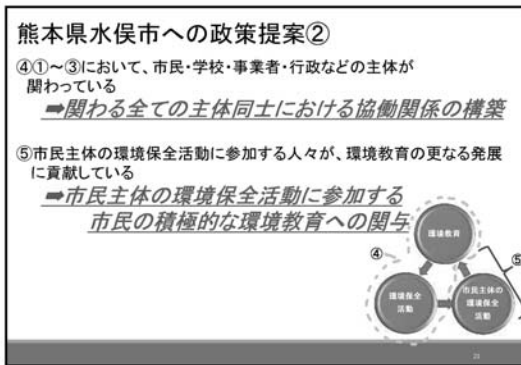
18



19



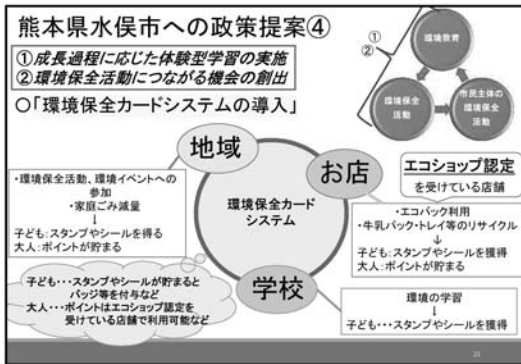
20



21



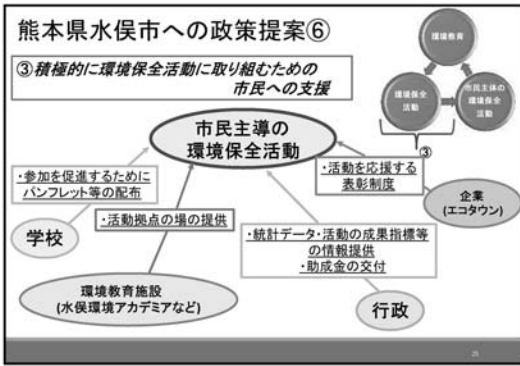
22



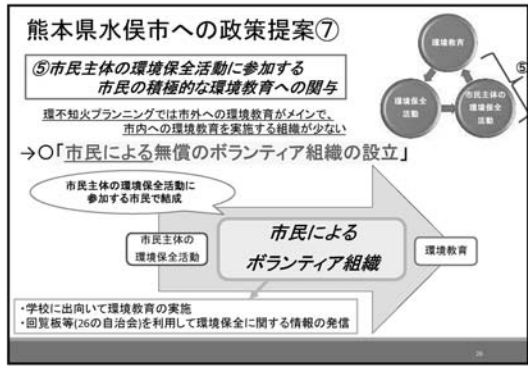
23



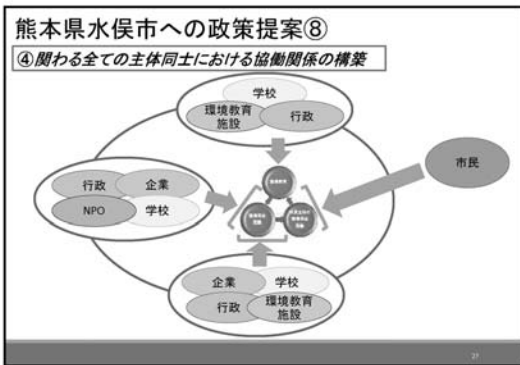
24



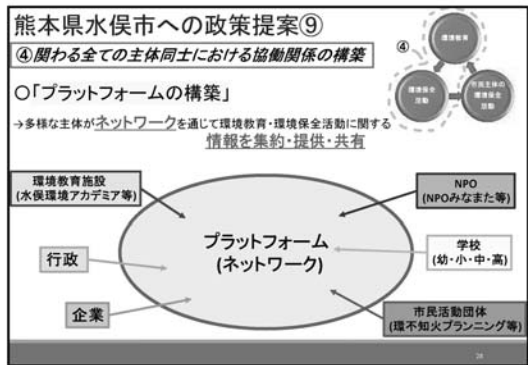
25



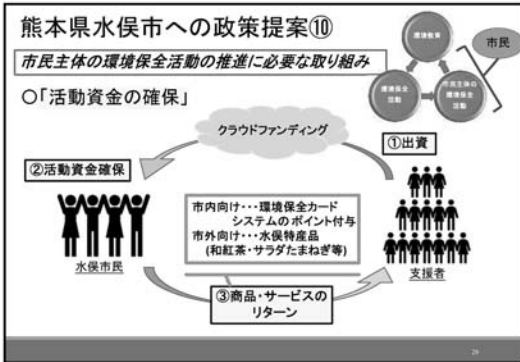
26



27



28



29



30

参考文献・参考資料・参考URL①

- ・愛林館「環境教育」
<https://www.aieikan.org/green2.html#aiken> (2021年12月21日閲覧)
- ・あま市「市民協働 協働の範囲とは？」
<https://www.city.ama.aichi.jp/shisei/shiminsanka/shimins/1002723/1002727.html>
 (2021年12月11日閲覧)
- ・川崎市「ESDの視点を取り入れた環境教育」<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000075255.html>
 (2021年11月19日閲覧)
- ・川崎市「川崎市環境教育・学習基本方針」
<https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000032/32708/kihonhoushin-all.pdf> (2021年12月20日閲覧)
- ・環境省「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び協働取組の推進に関する基本的な方針」<https://www.env.go.jp/press/files.jp/109419.pdf> (2021年12月1日閲覧)
- ・同上「環境保全の定義」<https://www.env.go.jp/policy/kakai/plan/chapter3.htm>
 (2021年12月6日閲覧)
- ・環不知火プランニング <https://www.kanpla.jp/> (2021年12月12日閲覧)
- ・北九州市「北九州環境みらい学習システム『ドコエコ！』」<http://www.eco-learning.jp/> (2021年2月12日閲覧)
- ・北九州市「北九州市環境首都構定」https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kurashi/menu01_0438.html (2021年12月12日閲覧)
- ・黒木誓之「官民協働による地域ガバナンスの可能性—長崎県佐世保市の地域公共交通政策からの一考察—」、『長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部)』第55巻第2号(2021年、12頁)
- ・近藤悦子「持続可能な開発の理念を反映する教育方法の検討—参加型学習を用いた講座実践分析—」、『立正大学教職教育センター年報』2020年

31

参考文献・参考資料・参考URL②

- ・黒木幹子、阿部真士「水俣市の中学生のごみ分別行動に対する環境教育の影響の検討」、『健康物質循環理学学会研究発表会講演集』2011年
- ・中澤剛代「長野県松本市における産官学民連携による小中学校環境教育支援システムの事例報告」『教育総合研究』2017年
- ・高宮市「エコカード・エコスタンプシステム」
<https://www.nishio.or.jp/kotsu/kankyo/kankyogakushu/kankyogakushujigyou/kankyogakushu.html>
 (2021年12月12日閲覧)
- ・日本財団 海と日本PROJECT in くまもと
<https://kumamoto.uminohi.jp/> (2021年12月21日閲覧)
- ・認定NPO法人 環境市民「環境NGOはなぜ必要か」
http://www.kankyoshimin.org/modules/library/index.php?content_id=70 (2021年12月9日閲覧)
- ・高教、上山聖「東京都多摩地域における市民協働による環境保全活動の実態について」、『環境情報科学論文集』2016年
- ・本多千明「市民性の育成を目指した環境学習に関する一考察」『教育学研究論集』2013年
- ・水俣環境アカデミア「ハンドブック平成30年度」(PowerPointプレゼンテーション) (minamata.lg.jp)
- ・水俣市「みなたエコタウン」<https://www.city.minamata.lg.jp/kankyo/kij0003106/index.html> (2021年12月12日閲覧)
- ・水俣市「第6次総合計画」https://www.city.minamata.lg.jp/kij0003113/3_113.555.up.jhyggjym.pdf
 (2021年12月13日閲覧)
- ・水俣市「SDGs未来都市計画」https://www.city.minamata.lg.jp/kij00031824/3_1824.up_g8a24y1.pdf (2021年12月13日閲覧)

32

謝辞

本研究の趣旨を理解し快く協力してくださった、水俣市役所の皆様、水俣環境アカデミアの皆様、水俣市環境グリーンセンターの皆様、愛林館の沢畑様、田中商店様、SEA HORSEの森下様、神奈川県川崎市役所の皆様、福岡県北九州市役所の皆様、長崎県佐世保市役所の皆様をはじめ関係者の方々に心から感謝申し上げます。

また、本研究を進めるにあたり指導教員である黒木誓之准教授、黒木ゼミの皆様には多くの助言やサポートを頂きました。ここに感謝の意を表します。

33



34



【参考文献】

- ・黒木誉之「自治概念の動態性に関する基礎理論ーガバナンス社会における政治・行政のパラダイムー」荒木昭次郎・澤田道夫・黒木誉之・久原美樹子著『現代自治行政学の基礎理論ー地方自治の理論的地平を拓くー』成文堂、2012年。

【参考資料・URL】

- ・愛林館HP「愛林館とは」。2024年1月31日閲覧。（<http://airinkan.org/airinkan.html>）
- ・株式会社田中商店HP「企業情報」。2024年1月31日閲覧。
（<https://www.ecbtanaka.com/company.html>）
- ・公益財団法人社会貢献支援財団HP「受賞者紹介・森下誠」。2024年1月31日閲覧。
（https://www.fesco.or.jp/winner/2022_58/winner.php?wid=12677）
- ・厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和5年5月8日版）」。
2024年1月31日閲覧。（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32969.html）
- ・総務省「地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰 被表彰団体及び被表彰者名簿」総務省、2017年。2024年1月31日閲覧。（https://www.soumu.go.jp/main_content/000516651.pdf）
- ・長崎県立大学HP「学科長メッセージ」。2024年1月31日閲覧。
（<https://sun.ac.jp/department/regional/publicpolicy/>）
- ・びん再生利用ネットワークHP「洗びん事業者 田中商店のあゆみ」。2024年1月31日閲覧。
（<https://binnet.org/column/754/>）
- ・文部科学省「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）」文部科学省、2020年。2024年1月31日閲覧。
（https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-00004520_5.pdf）
- ・文部科学省中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」2018年。2024年1月31日閲覧。
（https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf）
- ・文部科学省HP「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）・用語解説」。2024年1月31日閲覧。（https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_6_1.pdf）
- ・水俣市HP「SDGs未来都市」。2024年1月31日閲覧。
（<https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0032701/index.html>）